

# 新型コロナウイルス感染症対策に関する支援モデルケース 事業者向け②



飲食店

- ・居酒屋を個人経営（従業員5名）。
- ・解雇を行わず、従業員の一時休業により雇用調整（延べ10日間、休業する従業員5名）。
- ・4月18日～5月6日の間、営業時間を夜8時まで短縮（酒類の提供は夜7時まで）。
- ・デリバリーを開始し、それに伴う広告宣伝、設備投資を実施。
- ・直近の売上が減少（前年同月比▲20%減少）。

## ■受け取れる支援

一覧	事業名	概要	受け取れる額
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金【県（調整中）】	・1事業者あたり50万円	500,000円
21	雇用調整助成金【国・県（調整中）】 ※今後、市町村が上乗せ支援した場合は自己負担が無くなる場合あり	・助成率：9/10等、助成上限：労働者1人あたり8,330円/日（8,330円×10日間×5名=416,500円） ・市町村による助成金の上乗せ支援（県が助成額の1/2助成）	416,500円 （上限額とした場合）
44	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金【県】 ※全体経費の1/3は自己負担	・業態転換など、事業の継続に向けた取組みに対する補助 ・補助率：2/3、補助上限：150万円	1,500,000円 （上限額とした場合）
小 計			Ⓐ 2,416,500円

## ■借りられる支援

一覧	事業名	概要	借りられる額
28	新型コロナウイルス感染症対応資金【県】	・市町村長からセーフティネット保証4号、5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けていることが条件 ・融資限度額：3千万円（無担保）、償還期間：10年以内（据置5年以内） ・融資利率：年1.4% ※一定要件を満たした場合、借入後3年間無利子	Ⓑ 30,000,000円 （上限額とした場合）
29	セーフティネット保証4号【信用保証協会】	・借入債務：2.8億円まで100%保証	

## ■猶予される支援

一覧	事業名	概要
51 53	納税猶予の特例【国・県】	・所得税（国）や個人事業税（県）について無担保かつ延滞金なしで納税を1年間猶予

支援を受けられる総額（Ⓐ + Ⓑ） **32,416,500円**